平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　株式会社ティーガイア　　上場取引所　東
コード番号　　3738　　ＵＲＬ　http://www.t-gaia.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹岡　哲朗
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画部長　　（氏名）俣野　通宏　　ＴＥＬ　03 - 6409 - 1010

定時株主総会開催予定日　平成25年６月20日　　配当支払開始予定日　平成25年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月20日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	736,850	3.4	11,807	△20.6	11,691	△21.2	6,586	△17.0
24年３月期	712,683	－	14,873	－	14,843	－	7,933	－

（注）包括利益　25年３月期　6,605百万円（△16.7%）　24年３月期　7,928百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	82.77	82.72	23.4	5.7	1.6
24年３月期	92.76	92.70	28.3	7.1	2.1

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注1）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）当社は、平成24年３月期第３四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成24年３月期の対前期増減率を記載しておりません。また、平成24年３月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本および総資産については、期末自己資本および期末総資産を使用しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	201,238	28,177	14.0	356.89
24年３月期	208,233	28,050	13.5	332.81

（参考）自己資本　25年３月期　28,177百万円　24年３月期　28,050百万円

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	2,698	△1,239	△1,454	1,997
24年３月期	△10,054	△3,803	14,319	1,766

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	3,250.00	－	3,250.00	6,500.00	2,739	35.0	9.8
25年３月期	－	3,500.00	－	17.50	－	2,762	42.3	10.1
26年３月期（予想）	－	17.50	－	17.50	35.00		35.7	

(注1)当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたので、平成25年3月期の期末の１株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年３月期の期末の１株当たり配当金は3,500円となり、年間の１株当たり配当金は7,000円となります。

(注2)当社は、平成24年３月期第３四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成24年３月期の純資産配当率の算定における１株当たり純資産については、期末１株当たり純資産を使用しております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	340,000	△2.7	6,500	19.8	6,300	15.6	3,500	17.2	44.33
通期	725,000	△1.6	14,100	19.4	13,800	18.0	7,750	17.7	98.16

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	78,952,800株	24年３月期	102,483,800株
②　期末自己株式数	25年３月期	43株	24年３月期	18,200,000株
③　期中平均株式数	25年３月期	79,578,208株	24年３月期	85,526,969株

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年５月16日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）連結財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（表示方法の変更） …… 20
（追加情報） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 31
（ストック・オプション等関係） …… 32
（税効果会計関係） …… 33
（資産除去債務関係） …… 33
（セグメント情報等） …… 34
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
５．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興等により緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題や中国をはじめとするアジア経済の減速等により、先行きは依然として不透明な状況にありました。しかしながら、政権交代以降の積極的な金融政策や経済対策により、円安・株高傾向が進む等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、引き続きスマートフォンが市場を牽引し、端末の高機能化やLTE（次世代高速通信）サービス等のネットワーク環境の整備が進む中、市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループはスマートフォンを中心に販売活動に注力した結果、携帯電話販売台数は625万台となり、スマートフォンの販売比率は７割弱まで上昇いたしました。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレット型端末の更なる拡販や周辺商材の販売強化、採算性向上による収益拡大に取り組んだものの、販売コストの負担増加の影響等により、営業利益は減少いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの携帯電話端末等の販売やFTTH等光回線サービスの販売が堅調に推移いたしましたが、マイラインサービスの新規販売終息に伴う収益の減少を補うには至りませんでした。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販路および商材の拡大に加え、引き続きEC（電子商取引）やSNS（Social Networking Service）上の決済に利用できる電子マネー系商材の販売が好調に推移いたしました。一方、将来の収益拡大に向けたギフトカードの販路拡充や海外事業の展開に費用を投じました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,368億50百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益118億７百万円（同20.6%減）、経常利益116億91百万円（同21.2%減）、当期純利益65億86百万円（同17.0%減）となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しており、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

当連結会計年度につきましては、魅力的な新商品の相次ぐ発売やLTEサービスの拡大に伴うスマートフォンの本格的な普及により、販売市場は堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループは、更なるお客様満足度および販売品質の向上に向けて販売スタッフの教育・研修に注力するとともに、店舗・販売体制の拡充を推進いたしました。また、新たな市場への取り組みとして、スマートフォンアクセサリー専門ショップ「Smart Labo」の展開も開始いたしました。これらの施策等に基づき、スマートフォンやタブレット型端末の拡販や周辺商材の強化等により収益拡大に取り組んだ結果、売上高は5,886億70百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、各販路の採算改善や新たな収益源確保に向けた組織・人員体制の構築等に取り組み、徐々に効果は表れてきました。しかしながら、通信事業者の手数料体系変更に対応しきれなかったことに加え、スマートフォン拡販に向けた販売拠点の強化や販促活動に費用を投じ、販売スタッフの教育・研修に積極的に取り組んだこと等により、営業利益は81億37百万円（同23.0%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

当連結会計年度につきましては、法人顧客向けの従来型の携帯電話端末の販売に加え、スマートフォン・タブレット型端末導入および管理業務等の各種サポートサービスの獲得も推進いたしました。また、固定系商材の販売においては、FTTH等光回線サービスの販売も堅調に推移した結果、売上高は270億43百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

しかしながら、当初の見込み通りマイラインサービスの新規販売が終息に向かったことに伴う収益の減少により、営業利益は25億60百万円（同16.2%減）となりました。

〔決済サービス事業他〕

当連結会計年度につきましては、ギフトカードの販路および商材の拡大に加え、ECやSNS上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上高は1,211億36百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

一方、将来の収益拡大に向けて必要なギフトカードの販路拡充や海外事業の展開に費用を投じたこと等により、営業利益は11億９百万円（同11.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、金融政策や経済対策の効果により、次第に景気は回復へと向かうことが期待されるものの、雇用・所得等への不透明感、中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念等、先行きについては慎重に見通す必要があります。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレット型端末の更なる普及に加え、LTEサービスの拡大および周辺商材・各種サービスの充実により、販売市場は堅調に推移することが予想されます。

ソリューション事業においては、企業におけるスマートフォンの導入が本格化し、デバイス・アプリケーション等を活用したソリューションサービスの展開が進むと見込まれます。また、固定系商材の販売においては、市場は成熟化しているものの、新しい料金プランや周辺サービスの拡大等により、FTTH等光回線サービスの販売は堅調に推移するものと見込まれます。

決済サービス事業他においては、ECやSNS上の決済金額の増加が続き、決済手段としてのPIN（Personal Identification Number）販売システムを利用した電子マネー等の電子決済サービス、ギフトカードの需要の増加が見込まれます。

平成26年３月期の業績見通しについては、スマートフォンの普及に伴う周辺商材・各種サービスの販売増加、電子決済サービスの需要拡大に加え、当期に取り組んだ販売チャネルの最適化や業務効率化等の効果を見込んでおります。一方、通信事業者の営業方針や手数料体系変更への対応に加え、更なるお客様満足度向上に向けた店舗の移転・改装、販売スタッフの拡充と教育・研修に投じる費用等を考慮し、売上高7,250億円（前年同期比1.6%減）、営業利益141億円（同19.4%増）、経常利益138億円（同18.0%増）、当期純利益77億50百万円（同17.7%増）を予想しております。

業績に重要な影響を与える要因につきましては、「１．経営成績（４）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成25年３月期に売上高7,600億円、営業利益153億円、経常利益150億円、当期純利益86億円という目標を掲げておりましたが、実績は売上高7,368億50百万円、営業利益118億７百万円、経常利益116億91百万円、当期純利益65億86百万円の減収減益となり、目標未達となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結事業年度末に比べ2.6%減少し、1,848億75百万円となりました。これは主に売掛金が67億64百万円、商品が45億20百万円それぞれ減少し、未収入金が61億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結事業年度末に比べ10.9%減少し、163億62百万円となりました。これは主にのれんが15億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,012億38百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結事業年度末に比べ10.5%減少し、1,485億12百万円となりました。これは主に買掛金が164億15百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結事業年度末に比べ71.5%増加し245億48百万円となりました。これは主に長期借入金が102億９百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は　1,730億61百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結事業年度末に比べ0.5%増加し、281億77百万円となりました。これは主に当期純利益65億86百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億50百万円および自己株式の取得36億80百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億31百万円増加し、当連結会計年度末には19億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、26億98百万円（前連結会計年度は100億54百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で115億70百万円計上したこと、売上債権の減少額68億39百万円、たな卸資産の減少額46億65百万円、仕入債務の減少額164億55百万円、法人税等の支払額67億23百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、12億39百万円（同67.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出９億91百万円、ソフトウェアの取得による支出３億１百万円、敷金の差入による支出額３億46百万円および、敷金の回収額３億36百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、14億54百万円（前連結会計年度は143億19百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額45億32百万円、長期借入金の増加137億円、長期借入金の返済42億百万円、自己株式の取得による支出36億80百万円および、配当金の支払額27億56百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期（連結）	平成25年３月期（連結）
自己資本比率（%）	21.1	23.2	13.5	14.0
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	45.6	33.8	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	192.8	339.6	△502.5	2,056.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.2	33.5	△53.6	11.5

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 ： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

２．平成24年３月期および平成25年３月期は連結財務諸表、それ以外は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、１株当たり17円50銭の予定です。なお、当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき200株の割合をもって株式の分割を行っております。株式分割を考慮しない場合は、期末配当金3,500円、年間配当金は昨年12月の中間配当金3,500円と合わせ、１株当たり7,000円になり、前期の年間配当金6,500円と比較すると500円の増配になります。

	中間配当（円）	期末配当（円）	年間配当（円）	前期配当（円）
株式分割前	3,500	3,500	7,000	6,500
株式分割後	17.50	17.50	35.00	32.50

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成24年５月に自己株式26,985株を36億80百万円で取得し、平成23年４月に取得した自己株式91,000株と合わせた117,985株を平成24年５月に消却いたしました。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、１株につき35円（中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭）を予定しております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。よって、従来どおり中間期末日および期末日を基準日とした年２回の配当を実施する予定です。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループおよびソフトバンクグループが携帯電話端末価格と通信料を分離した新販売方式を導入したように、今後も通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②業界における競合について

携帯電話業界では、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率が低下してきており、各事業者間における端末利用者の獲得競争同様に、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。以上のように携帯電話市場は競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

固定電話業界についても、ブロードバンド化等の技術の進歩や移動体と固定回線を組み合わせたサービスの登場等により各通信事業者の顧客獲得競争が再燃し、携帯電話と同様に当社を含めた販売会社の顧客獲得競争も激しくなる場合が考えられます。また、決済サービス関連業界についても、電子決済サービスの多様化に伴い、他社との競合が今後激しくなることが考えらます。その場合、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

③企業買収等による今後の事業拡大について

当社は、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社の業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制・法改正等について

移動体通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、総務省の「電気通信事業における個人情報に関するガイドライン」および社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。

当社は、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、当社に対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、その他法的規制・法改正が実施された場合についても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤販売スタッフの確保について

当社では、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、販売スタッフの十分な確保が必要と考えております。しかしながら、携帯電話販売業界においては、スマートフォンの本格的な普及に伴う接客時間の増加や店頭業務の複雑化により、販売スタッフの確保および定着率の向上が課題となっております。当社は、正社員化を含めた雇用形態の見直しやワークライフバランスの推進等による魅力的な職場環境の整備、教育・研修の専門機関「TGアカデミー」を中心とする販売スタッフの育成に全社を挙げて取り組むことで、販売スタッフの確保および定着率の向上に努めております。

しかしながら、販売スタッフが十分に確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥主要株主との取引関係について

平成25年３月31日現在、住友商事㈱、三菱商事㈱がそれぞれ当社発行済株式総数78,952,800株（自己株式43株含む）のうち29.56％ずつを所有しており、当社は上記２社の関連会社でありますが、当社の事業分野である携帯電話等の販売・取次事業、固定電話等の取次事業および決済サービス事業は主要株主から独立して事業運営にあたっております。

⑦総務省の携帯電話市場活性化施策について

総務省の今後のSIMロック解除等の携帯電話市場活性化プランの動向等によっては、通信事業者の施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業および業績にも影響を与える可能性があります。

⑧海外事業の展開について

当社は、海外の会社との外貨建ての取引や出資、ならびに外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表の円換算額について、外国通貨レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、海外連結子会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、平成25年３月31日現在、当社および連結子会社３社（㈱TG宮崎、他２社）により構成されており、コンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、法人向けの携帯電話の販売やFTTH等光回線サービスなどの取次を行うソリューション事業およびPINやギフトカードを販売する決済サービス事業他を柱としております。当社の具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの加入契約取次事業とは、当社と通信事業者（㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ、ソフトバンクグループ等）との間で締結している代理店契約に基づき、コンシューマに対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。コンシューマへの通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社の全国に広がる販売チャネルにて行っており、当社直営ショップでの店舗販売に加え、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売を行っております。

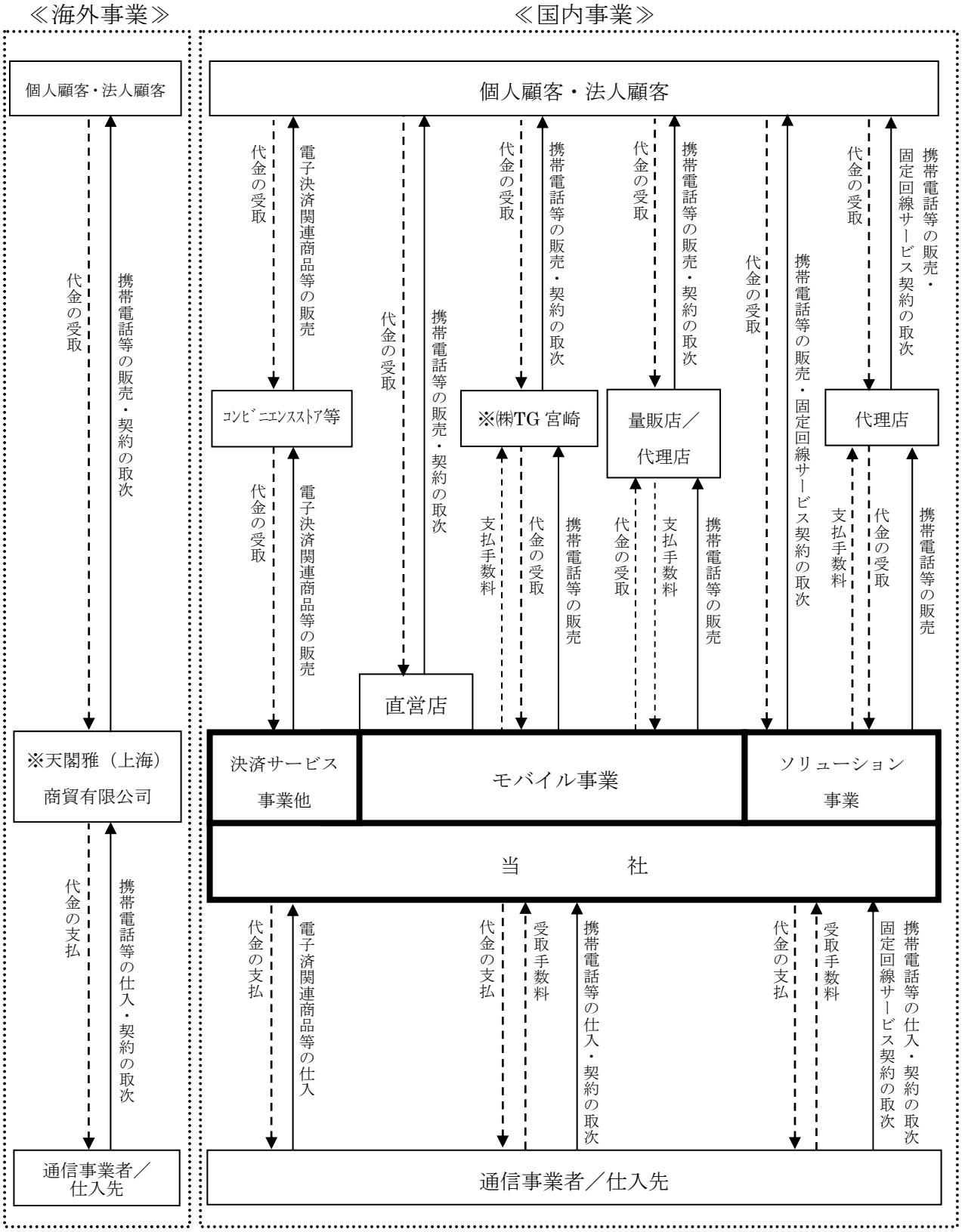
(2) ソリューション事業

主な事業内容は、法人向けの携帯電話の販売やソリューションサービスの提供、法人・個人に対するFTTH等光回線サービスの契約取次業務であります。当社は、モバイル事業における通信事業者に加え、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、中部テレコミュニケーション㈱等との間で締結している代理店契約に基づき、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行い、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。また、法人に対して、端末・回線管理サービス等のソリューションサービスを提供しております。

(3)決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびギフトカードの販売等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社連結子会社

（注）上記系統図の連結子会社２社以外にも、連結子会社が１社あります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念を掲げております。

『我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、「明日」（Tomorrow）に向かって「誠実」（Integrity）に「挑戦」（Challenge）し続けます』

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的成長のために、既存事業の注力と業務効率化に加え、海外市場や新たな事業分野へ積極的に取り組むことによって収益基盤を強化します。また、経営の透明性の確保、企業の社会的責任を果たすことにより企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年３月期には売上高7,250億円、営業利益141億円、経常利益138億円、当期純利益77億50百万円を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長のために、既存事業の強化を図りつつ、新規事業および海外事業の創出による新たな収益基盤の構築を目指し、３つの「SHINKA」（新化・深化・進化）を積極的に推進し、その効果により中長期的な成長を目指してまいります。

①新たなビジネスモデルへの「新化」

多様化するデバイス、アプリケーション等を活用したソリューションサービスを軸に新たな事業分野へ積極的に取り組みます。また、中国事業を中心とした、海外市場への進出・展開にチャレンジすることで、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

②既存ビジネスモデルの「深化」

既存事業においては、販売網の拡大・強化、販売品質の向上を進め、更に新規商材の開拓等を行い、付加価値の高いサービスを提供し、顧客満足の最大化に取り組みます。

③経営基盤の更なる「進化」

新しいビジネスモデルとグローバル展開に対応できる人材の育成、更なる販売力の向上やチャレンジする風土を生み出す社内制度の構築、また、業務効率の向上と迅速な意思決定に資する次期基幹システムの構築および導入等、社内インフラの革新を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業分野である携帯電話等販売事業においては、スマートフォンの普及やタブレット型端末市場の拡大に伴い、端末の高機能化や新たなサービスの登場に加え、アクセサリー等の周辺商材の新たな市場も形成されてきております。一方、スマートフォンやタブレット型端末等の販売には高度な商品知識と応対スキルが必要であり、販売スタッフの育成がこれまで以上に重要になってきております。

海外市場においては、新興国を中心にプリペイド式携帯電話からポストペイド式携帯電話への移行が進みつつあり、日本で展開されているようなキャリアショップを中心とした通信事業者による顧客の囲い込み施策がさらに拡大することが予想されます。

このような事業環境下、当社グループは資金力、組織力、情報力等の有効活用による総合力の向上を図ることで、既存事業の基盤強化と成長に向けた新たな事業分野や海外市場に積極的に取り組む方針です。

具体的には、以下を中心とした活動に取り組んでまいります。

①既存事業

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレット型端末の更なる拡販のため、キャリアショップ等の移転・改装の推進に加え、教育・研修の専門機関「TGアカデミー」の機能強化による販売スタッフのスキルアップに注力することで、引き続き販売体制の拡充および販売品質の向上を図ります。さらに、アクセサリー専門ショップの出店を拡大し、アクセサリー等の周辺商材の拡販に積極的に取り組むことで、お客様のスマートフォンライフの充実を実現してまいります。

ソリューション事業においては、法人のお客様が求める商品・サービスに的確に対応し、スマートフォン・タブレット型端末の導入サポートに加え、多様化するデバイス・アプリケーション等を活用した付加価値の高いサービスを提供いたします。

また、モバイルとの組み合わせによるサービス等を契機にして、FTTH等光回線サービスの販売増加を目指すとともに、ブロードバンドの普及に伴い多様化する新たな顧客ニーズに的確に対応してまいります。

決済サービス事業においては、PIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済サービスおよびギフトカード事業の販路・商品ラインナップの拡大を推進し、お客様の利便性向上を図ってまいります。

②新規・海外事業

当社グループは、中国の通信事業者であるチャイナユニコムと業務提携し、平成22年に天閣雅（上海）商貿有限公司（現地法人）を設立以降、平成25年３月末までにチャイナユニコムショップを７店舗出店いたしました。

今後もアジア市場、特に中国での事業拡大を推進しながら、将来の収益の柱となり得る海外事業および既存事業と親和性のある新規事業に積極的に経営資源を投入し、中長期的な収益の確保を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	1,997
受取手形及び売掛金	106,482	99,719
商品	54,304	49,783
貯蔵品	350	216
繰延税金資産	1,224	1,288
未収入金	25,103	31,241
その他	653	645
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	189,867	184,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064	6,125
減価償却累計額	※1 △4,124	※1 △4,137
建物及び構築物（純額）	1,939	1,987
車両運搬具	25	21
減価償却累計額	△24	△20
車両運搬具（純額）	1	0
器具及び備品	3,856	3,881
減価償却累計額	※1 △3,012	※1 △3,066
器具及び備品（純額）	843	814
土地	353	353
建設仮勘定	33	4
有形固定資産合計	3,171	3,160
無形固定資産		
のれん	7,135	5,547
電話加入権	16	16
借地権	26	26
ソフトウエア	801	753
その他	19	―
無形固定資産合計	7,999	6,344
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 626	※2 311
長期貸付金	127	118
繰延税金資産	1,626	1,703
敷金	4,234	4,261
その他	599	472
貸倒引当金	△18	△9
投資その他の資産合計	7,195	6,858
固定資産合計	18,366	16,362
資産合計	208,233	201,238

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,628	74,213
短期借入金	35,100	30,567
1年内返済予定の長期借入金	3,264	2,555
未払金	31,458	37,121
未払法人税等	3,442	1,871
賞与引当金	1,344	1,439
短期解約損失引当金	137	180
その他	496	564
流動負債合計	165,871	148,512
固定負債		
長期借入金	12,159	22,368
退職給付引当金	428	421
資産除去債務	1,048	1,115
その他	675	643
固定負債合計	14,311	24,548
負債合計	180,183	173,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,106
資本剰余金	5,585	5,593
利益剰余金	32,052	19,406
自己株式	△12,740	△0
株主資本合計	27,997	28,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	46
為替換算調整勘定	―	25
その他の包括利益累計額合計	52	71
純資産合計	28,050	28,177
負債純資産合計	208,233	201,238

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	712,683	736,850
売上原価	646,859	670,169
売上総利益	65,823	66,681
販売費及び一般管理費	※1 50,950	※1 54,873
営業利益	14,873	11,807
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	3
受取補償金	19	―
受取保険料	55	27
災害損失引当金戻入額	38	―
その他	55	97
営業外収益合計	178	135
営業外費用		
支払利息	197	230
その他	9	20
営業外費用合計	207	250
経常利益	14,843	11,691
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 6
見舞金収入	9	―
その他	1	―
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 2
固定資産除却損	※4 43	※4 90
減損損失	※5 13	※5 3
ゴルフ会員権評価損	5	30
その他	―	0
特別損失合計	63	127
税金等調整前当期純利益	14,790	11,570
法人税、住民税及び事業税	6,618	5,119
法人税等調整額	239	△136
法人税等合計	6,857	4,983
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	6,586
当期純利益	7,933	6,586

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	6,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△6
為替換算調整勘定	－	25
その他の包括利益合計	※　△4	※　18
包括利益	7,928	6,605
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,928	6,605

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,098	3,098
当期変動額		
新株の発行	－	7
当期変動額合計	－	7
当期末残高	3,098	3,106
資本剰余金		
当期首残高	5,585	5,585
当期変動額		
新株の発行	－	7
当期変動額合計	－	7
当期末残高	5,585	5,593
利益剰余金		
当期首残高	26,898	32,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,778	△2,750
当期純利益	7,933	6,586
連結範囲の変動	－	△62
自己株式の消却	－	△16,420
当期変動額合計	5,154	△12,646
当期末残高	32,052	19,406
自己株式		
当期首残高	－	△12,740
当期変動額		
自己株式の取得	△12,740	△3,680
自己株式の消却	－	16,420
当期変動額合計	△12,740	12,739
当期末残高	△12,740	△0
株主資本合計		
当期首残高	35,583	27,997
当期変動額		
新株の発行	－	14
剰余金の配当	△2,778	△2,750
当期純利益	7,933	6,586
連結範囲の変動	－	△62
自己株式の取得	△12,740	△3,680
当期変動額合計	△7,585	108
当期末残高	27,997	28,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	52	46
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	25
当期変動額合計	－	25
当期末残高	－	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	18
当期変動額合計	△4	18
当期末残高	52	71
純資産合計		
当期首残高	35,640	28,050
当期変動額		
新株の発行	－	14
剰余金の配当	△2,778	△2,750
当期純利益	7,933	6,586
連結範囲の変動	－	△62
自己株式の取得	△12,740	△3,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	18
当期変動額合計	△7,590	127
当期末残高	28,050	28,177

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,790	11,570
減価償却費	1,359	1,322
減損損失	13	3
のれん償却額	1,546	1,588
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	69	94
短期解約損失引当金の増減額（△は減少）	△13	43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9	△7
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△129	－
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	197	230
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
固定資産除却損	43	90
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
ゴルフ会員権評価損	5	30
売上債権の増減額（△は増加）	△30,190	6,839
未収入金の増減額（△は増加）	△6,524	△6,108
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,794	4,665
仕入債務の増減額（△は減少）	25,547	△16,455
未払金の増減額（△は減少）	6,585	5,666
その他	339	96
小計	△3,197	9,647
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△187	△235
法人税等の支払額	△6,677	△6,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,054	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△991
有形固定資産の売却による収入	12	12
ソフトウエアの取得による支出	△445	△301
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
関係会社株式の取得による支出	△108	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,873	－
貸付けによる支出	△101	△2
貸付金の回収による収入	28	17
関係会社貸付金の純増減額（△は増加）	△25	－
敷金の差入による支出	△264	△346
敷金の回収による収入	117	336
その他	△140	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△1,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,500	△4,532
長期借入れによる収入	14,400	13,700
長期借入金の返済による支出	△4,069	△4,200
株式の発行による収入	－	14
自己株式の取得による支出	△12,740	△3,680
配当金の支払額	△2,771	△2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,319	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	461	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,304	1,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	208
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,766	※1　1,997

連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
d１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　３社
主要な連結子会社名　　株式会社ＴＧ宮崎
天閣雅（上海）商貿有限公司
前連結会計年度において非連結子会社であった天閣雅（上海）商貿有限公司および株式会社ＴＧコントラクトは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち天閣雅（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
② たな卸資産
（イ）商品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
（ロ）貯蔵品
先入先出法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　２年～34年
器具及び備品　　２年～20年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
のれん　　５年～10年
ソフトウエア　　５年
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた５百万円は、「ゴルフ会員権評価損」５百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた345百万円は、「ゴルフ会員権評価損」５百万円、「その他」339百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※２．非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	308百万円	－百万円

３．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－	－
差引額	1,500	1,500

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	192百万円	178百万円
従業員給料	5,458	6,256
臨時勤務者給与	9,667	9,615
賞与引当金繰入額	1,341	1,439
派遣人件費	9,466	10,285
運賃	594	567
その他の販売費	5,373	6,589
不動産賃借料	4,068	4,167
減価償却費	1,359	1,322
のれん償却費	1,546	1,588
業務委託費	991	1,133
その他	10,891	11,730

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「臨時勤務者給与」に区分しておりました直営店舗等の派遣社員に対する給与について、当連結会計年度より新会計システムの導入を契機に見直しを行い、「派遣人件費」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「臨時勤務者給与」と表示していた12,889百万円、「派遣人件費」6,244百万円は、「臨時勤務者給与」9,667百万円、「派遣人件費」9,466百万円として表示しております。

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
器具及び備品	0	1
計	0	6

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
器具及び備品	0	2
計	0	2

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	22百万円	67百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	11	21
ソフトウェア	9	2
計	43	90

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10百万円、器具及び備品３百万円であります。

なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、器具及び備品0百万円であります。

なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15百万円	△10百万円
組替調整額	―	0
税効果調整前	△15	△10
税効果額	10	3
その他有価証券評価差額金	△4	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	―	25
組替調整額	―	―
税効果調整前	―	25
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	―	25
その他の包括利益合計	△4	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	512,419	―	―	512,419
合計	512,419	―	―	512,419
自己株式				
普通株式(注)	―	91,000	―	91,000
合計	―	91,000	―	91,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得91,000株による増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	1,409	2,750	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	1,369	3,250	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日定時株主総会	普通株式	1,369	利益剰余金	3,250	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	512,419	78,558,366	117,985	78,952,800
合計	512,419	78,558,366	117,985	78,952,800
自己株式				
普通株式（注2）	91,000	27,028	117,985	43
合計	91,000	27,028	117,985	43

（注1）発行済株式の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成24年５月31日
　自己株式の消却による減少　117,985株

平成24年６月１日から平成24年９月30日まで
　新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　４株

平成24年10月１日
　普通株式１株を200株とする株式分割による増加　78,493,162株

平成24年10月１日から平成25年３月31日まで
　新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行による増加　65,200株

（注2）自己株式数の増加株式数及び減少株式数の内訳は次のとおりであります。

平成24年５月17日　自己株式の取得による増加　26,985株
平成24年５月31日　自己株式の消却による減少　117,985株
平成24年11月14日　単元未満株式の買取に伴う自己株式の取得による増加　43株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	1,369	3,250	平成24年３月31日	平成24年６月22日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	1,380	3,500	平成24年9月30日	平成24年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	1,766百万円	1,997百万円
現金及び現金同等物	1,766	1,997

※２．前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ＴＧ宮崎を連結したことに伴う連結開始時の資産と負債の内訳並びに㈱ＴＧ宮崎株式の取得価額と㈱ＴＧ宮崎取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	145百万円
固定資産	358百万円
のれん	1,377百万円
流動負債	△7百万円
㈱ＴＧ宮崎株式取得価額	1,874百万円
㈱ＴＧ宮崎現金及び現金同等物	△0百万円
差引：㈱ＴＧ宮崎取得のための支出	1,873百万円

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
合計	3	3	0

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	－
合計	3	3	－

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	0	－
１年超	－	－
合計	0	－

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	52	110
１年超	93	338
合計	146	449

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM&A及び自己株式取得等に係る資金調達を目的としたものであり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信・債権管理規程に従い、審査・法務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２.）参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	1,766	1,766	－
② 受取手形及び売掛金	106,482	106,482	－
③ 未収入金	25,103	25,103	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	190	190	－
⑤ 敷金	4,234	3,320	△913
資産計	137,776	136,862	△913
① 買掛金	90,628	90,628	－
② 短期借入金	35,100	35,100	－
③ 未払金	31,458	31,458	－
④ 未払法人税等	3,442	3,442	－
⑤ 長期借入金	15,423	15,295	△127
負債計	176,053	175,925	△127

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	1,997	1,997	－
② 受取手形及び売掛金	99,719	99,719	－
③ 未収入金	31,241	31,241	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	171	171	－
⑤ 敷金	4,261	3,796	△464
資産計	137,390	136,926	△464
① 買掛金	74,213	74,213	－
② 短期借入金	30,567	30,567	－
③ 未払金	37,121	37,121	－
④ 未払法人税等	1,871	1,871	－
⑤ 長期借入金	24,923	24,845	△77
負債計	168,696	168,619	△77

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	435	140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,766	－	－	－
受取手形及び売掛金	106,482	－	－	－
未収入金	25,103	－	－	－
合計	133,351	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,997	－	－	－
受取手形及び売掛金	99,719	－	－	－
未収入金	31,241	－	－	－
合計	132,957	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	3,264	1,307	10,852	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	2,555	12,100	10,268	－	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155	21	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35	47	△12
合計		190	69	121

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　435百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134	23	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37	48	△10
合計		171	72	99

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　140百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、確定拠出型の制度として、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	(平成24年３月31日現在)	(平成25年３月31日現在)
① 退職給付債務	428百万円	421百万円
② 退職給付引当金	428百万円	421百万円

３．退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員　253名	当社の取締役　6名 当社の従業員　286名
ストック・オプション数（注）	普通株式　320,000株	普通株式　478,400株
付与日	平成15年２月28日	平成16年８月３日
権利確定条件	付与日（平成15年２月28日）以降、権利確定日（平成17年４月６日）まで原則として、継続して勤務していること。	付与日（平成16年８月３日）以降、権利確定日（平成18年６月24日）まで原則として、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年２月28日から平成17年４月６日	平成16年８月３日から平成18年６月24日
権利行使期間	平成17年４月７日から平成25年２月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成18年６月25日から平成26年６月24日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。
平成24年10月１日付で株式分割を行いましたが、株式分割後の株式数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	68,000	313,200
権利確定	－	－
権利行使	59,200	6,800
失効	8,800	1,200
未行使残	－	305,200

② 単価情報

	平成15年（第１回） ストック・オプション	平成16年（第３回） ストック・オプション
権利行使価格　（円）	163	785
行使時平均株価　（円）	745	766

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年３月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	574	615
貸倒引当金	1	5
棚卸資産評価損	42	77
未払事業税および事業所税	248	178
減価償却超過額	852	807
資産除去債務	371	394
退職給付引当金	152	150
短期解約損失引当金	52	68
災害損失引当金	8	－
資産調整勘定	619	533
その他	403	479
繰延税金資産小計	3,327	3,311
評価性引当額	△256	△96
繰延税金資産合計	3,070	3,214
繰延税金負債		
資産除去債務	△187	△194
その他有価証券評価差額金	△31	△27
繰延税金負債合計	△219	△222
繰延税金資産の純額	2,851	2,992

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年３月31日現在)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
のれん償却費否認	4.1	5.2
住民税均等割額	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	－
その他	△0.5	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	43.1

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の３つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向けの携帯電話端末等の販売、法人・個人に対するマイライン等の固定回線の通信サービス利用に関する契約取次事業やブロードバンド化に伴うFTTH等光回線サービス販売事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびプリペイド式の携帯電話・プリペイドカードの販売事業を行っております。

当社グループは、当連結会計年度よりセグメント区分を「モバイル事業」「ソリューション事業」「決済サービス事業他」に変更いたしました。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高	568,793	26,902	116,987	－	712,683
セグメント利益（営業利益）	10,569	3,054	1,249	－	14,873
セグメント資産	55,348	119	5,973	146,793	208,233
その他の項目					
減価償却費（注）２	1,248	81	29	－	1,359
のれんの償却額	1,496	50	－	－	1,546

（注）１．セグメント資産の調整額146,793百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

２．有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額（注）１	連結財務諸表計上額
売上高	588,670	27,043	121,136	－	736,850
セグメント利益（営業利益）	8,137	2,560	1,109	－	11,807
セグメント資産	46,599	149	8,582	145,906	201,238
その他の項目					
減価償却費（注）２	1,200	81	40	－	1,322
のれんの償却額	1,575	12	－	－	1,588

（注）１．セグメント資産の調整額145,906百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

２．有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	568,793	26,902	116,987	712,683

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＫＤＤＩ㈱	119,356	モバイル事業・ソリューション事業
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	87,098	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	588,670	27,043	121,136	736,850

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＫＤＤＩ㈱	108,497	モバイル事業・ソリューション事業
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	86,079	モバイル事業・ソリューション事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	13	－	－	13

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	3	－	－	3

（注）有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,496	50	－	1,546
当期末残高	7,123	12	－	7,135

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,575	12	－	1,588
当期末残高	5,547	－	－	5,547

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	332円81銭	356円89銭
１株当たり当期純利益	92円76銭	82円77銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	92円70銭	82円72銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	7,933	6,586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,933	6,586
普通株式の期中平均株式数（株）	85,526,969	79,578,208
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	52,868	46,006
（うち新株予約権（株））	(52,868)	(46,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年（第３回）ストックオプション 新株予約権の数　783個 普通株式　313,200株	―

（注）当社は、平成24年10月１日付で１株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年２月27日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」および「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。